

調 査 結 果 の 概 要

要 約

平成 19 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 521 事業所で、前回(平成 18 年)に比べ 25 事業所(4.8%)減少した。
- 2 従業者数は 14,710 人で、前回に比べ 318 人(2.2%)減少した。
- 3 製造品出荷額等は 3,226 億 6,271 万円で、前回に比べ 327 億 5,825 万円(11.6%)増加した。
- 4 現金給与総額は 525 億 3,364 万円で、前回に比べ 5 億 2,916 万円(1.1%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,776 億 1,607 万円で、前回に比べ 12 億 2,708 万円(8.1%)増加した。
- 6 付加価値額は 1,280 億 5,804 万円で、前回に比べ 232 億 171 万円(22.7%)増加した。

表1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所,人,万円,%

項 目	平成 12 年	平成 15 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
事業所数	660	588	544	526	521
	-5.4	-10.9	-7.5	-3.3	-4.8
従業者数	15,408	13,866	14,124	14,446	14,710
	-3.1	-10.0	1.9	2.4	-2.2
製造品出荷額等	25,352,956	22,731,177	27,133,541	28,254,398	32,266,271
	13.9	-10.3	19.4	4.1	11.6
現金給与総額	5,349,178	4,581,708	4,929,933	5,055,313	5,253,364
	4.2	-14.3	7.6	-2.5	1.1
原材料使用額等	12,151,013	11,515,303	14,311,798	15,994,506	17,761,607
	13.87	-5.2	24.3	11.8	8.1
付加価値額	10,833,156	9,510,793	10,797,238	10,243,949	12,805,804
	6.8	-12.2	13.5	-5.1	22.7

(注)上段：実数、下段：対前回増減率

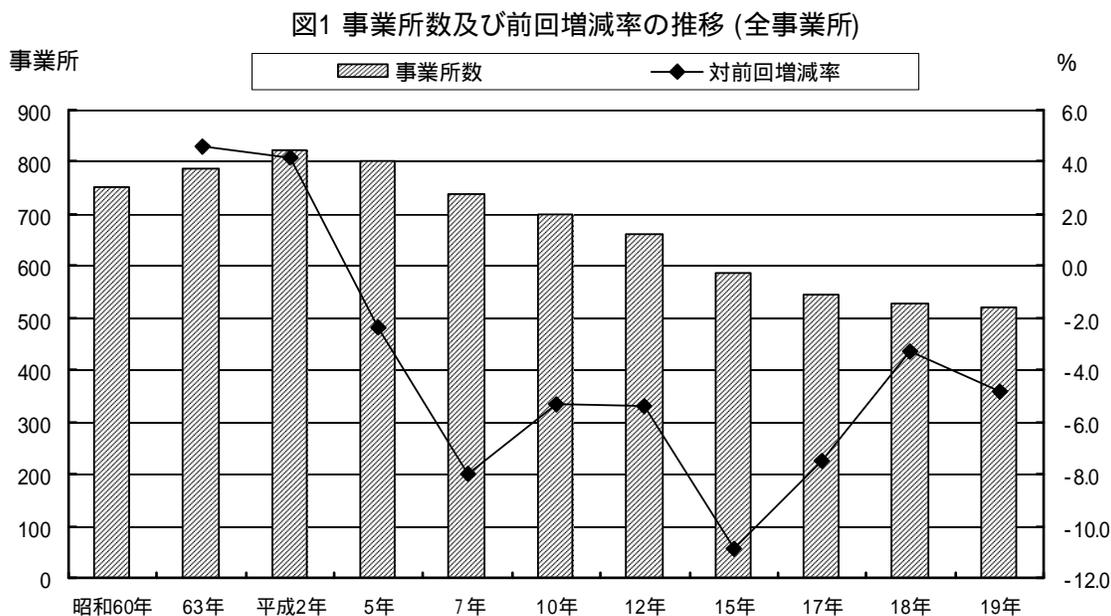
(注)本章における平成 19 年の増減数・増減率は、脱漏事業所を除いた参考値により計算している。

工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。(それ以外の年は従業者数 4 人以上の事業所を調査することとなっているが、本市独自の附帯調査により全事業所を調査している。)

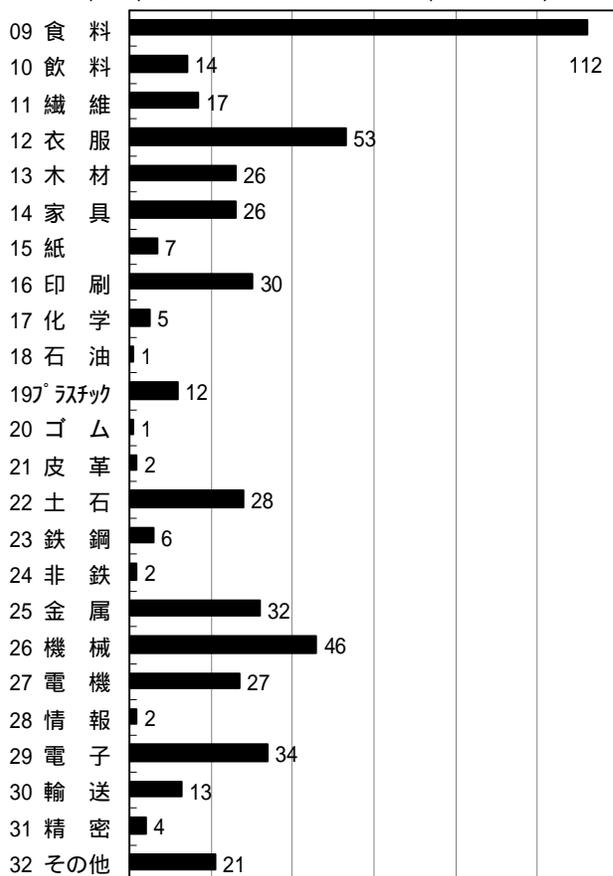
1 事業所数

平成 19 年の事業所数は 521 事業所で、前回に比べ 25 事業所(4.8%)減少した。

[図 1、 付表 1 の 1]



(図2)産業中分類別事業所数 (全事業所)



(1)業種別

事業所の状況を業種別にみると、食料が 112 事業所(構成比 21.5%)と最も多く、次いで衣服 53 事業所(10.2%)、機械 46 事業所(8.8%)、電子 34 事業所(6.5%)、金属 32 事業所(6.1%)の順で続いている。

業種別の対前回増減数を見ると、プラスチックで 1 事業所増加、木材が増減なしであったほかは、各業種で減少となっている。

減少数が多い順にみると、食料(5 事業所減)、衣服、家具、機械(各 4 事業所減)、金属、電機(各 2 事業所減)、このほかの業種では各 1 事業所ずつの減少となった。

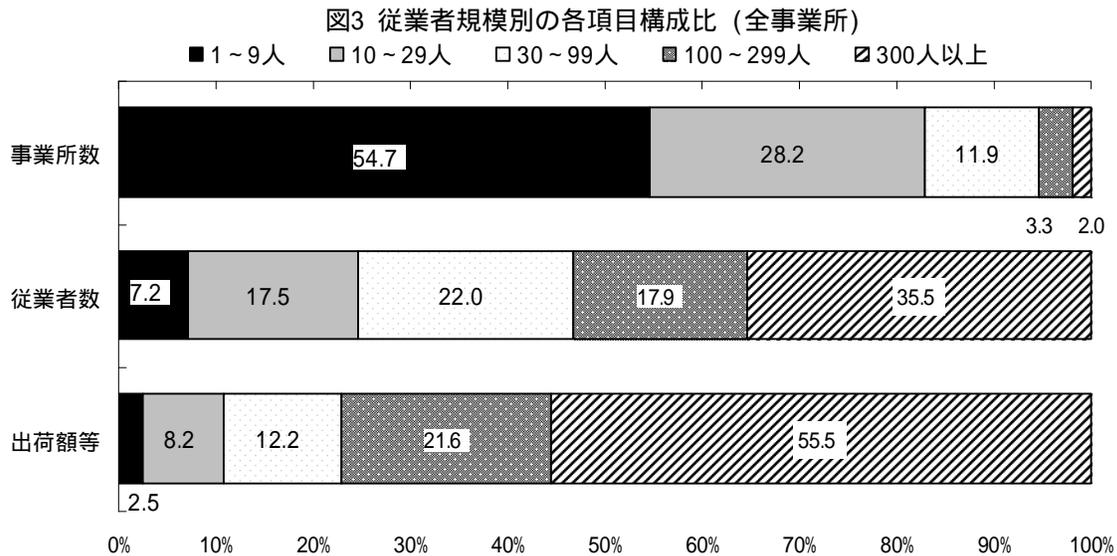
[図 2、 付表 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、1～3人規模が32.6%(170事業所)と最も多く、次いで4～9人規模22.1%(115事業所)、10～19人規模18.2%(95事業所)、20～29人規模10.0%(52事業所)、30～49人規模6.3%(33事業所)、50～99人規模5.6%(29事業所)、100～199人規模2.9%(15事業所)、300～499人規模1.2%(6事業所)、500人以上規模0.8%(4事業所)、200～299人規模は0.4%(2事業所)の順となっており、29人以下の事業所(432事業所)が82.9%を占めている。

従業者規模別の対前回増減数をみると、10～19人規模、100～1999人規模、200～299人規模、500人以上規模の各階層で増加がみられる一方、10人未満の小規模の事業所の減少が目立っている。

[図3、 付表1の2]



2 従業者数

平成 19 年の従業者数は 14,710 人で、前年に比べ 318 人(2.2%)減少した。

[図 4、 付表 2 の 1]

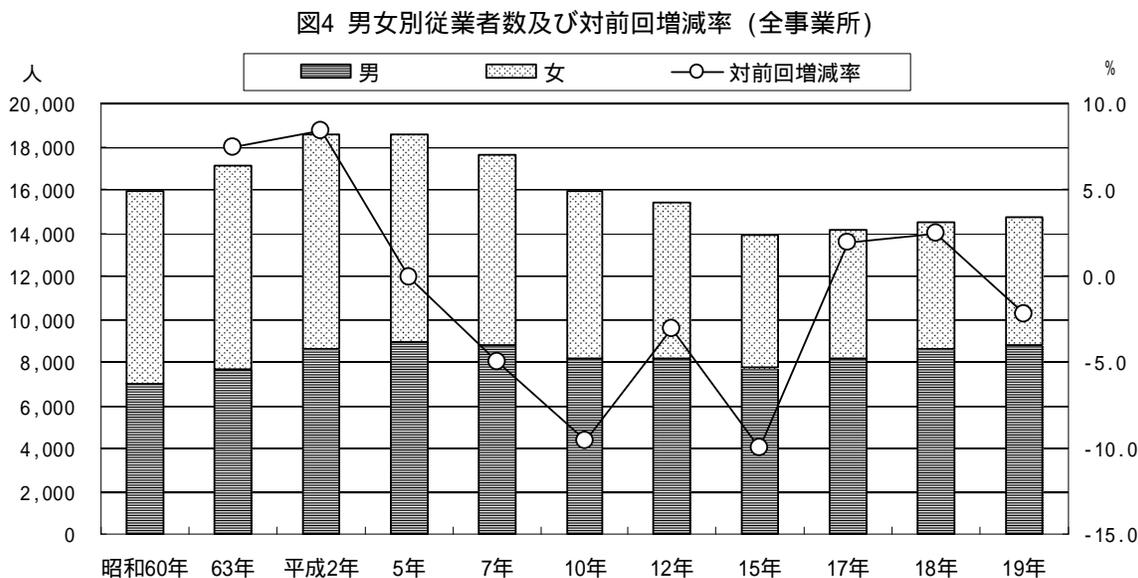
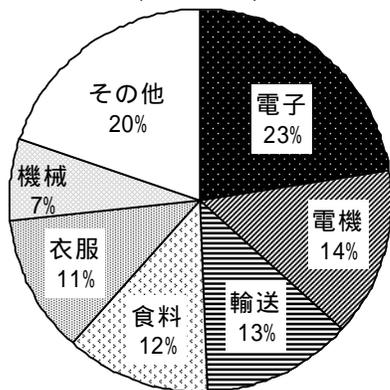


図5 産業中分類別従業者の構成比（全事業所）



(1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、電機(383人 23.4%増)、輸送(57人 3.1%増)、プラスチック(32人 15.7%増)など9業種が増加した。一方、電子(658人 17.8%減)、衣服(39人 2.4%減)、機械(39人 3.7%減)など15業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が 22.5%(3,304人)と最も多く、次いで電機 14.2%(2,082人)輸送 12.8%(1,882人)、食料 12.3%(1,813人)、衣服 11.5%(1,687人)、の順となっており、この上位5業種で全体の 73.3%を占めている。

[付表 2 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が 20.6%(3,036人)と最も多く、次いで 300~499人規模 14.9%(2,184人)、100~199人規模 14.3%(1,901人)の順となっており、30人以上の大規模事業所で全体の 75.4%を占めている。

従業者規模別に対前回増減数をみると、10~19人、100~199人、200~299人、500人以上規模で増加している。

[図 3、 付表 2 の 2]

(3) 男女別

男女別の対前回増減数をみると、男が194人(2.3%)減少し 8,739人となり、女も124人(2.1%)減少し 5,971人となった。

業種別では、男は電機 313人増、輸送 41人増、プラスチック 25人増など7業種で増加し、電子 497人減、機械 44人減など14業種で減少した。女は電機 70人増、輸送 16人増など7業種で増加し、電子 161人減、衣服 31人減など14業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が59.8%に対して、女が40.2%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、輸送(89.2%)、鉄鋼(87.3%)、機械(82.1%)など17業種、女の割合が高いのは、衣服(90.0%)、皮革(80.0%)、繊維(64.9%)など6業種であった。

[付表2の3]

(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は28.2人で、前回に比べ0.7人(2.6%)増加した。

業種別では、輸送 144.8人、電子 97.2人、情報 91.5人など8業種が市平均を上回った。

対前回増減では、情報(29.2人増)、電機(21.2人増)、輸送(4.4人増)など14業種で増加し、電子(17.0人減)、ゴム(4.0人減)など9業種で減少した。

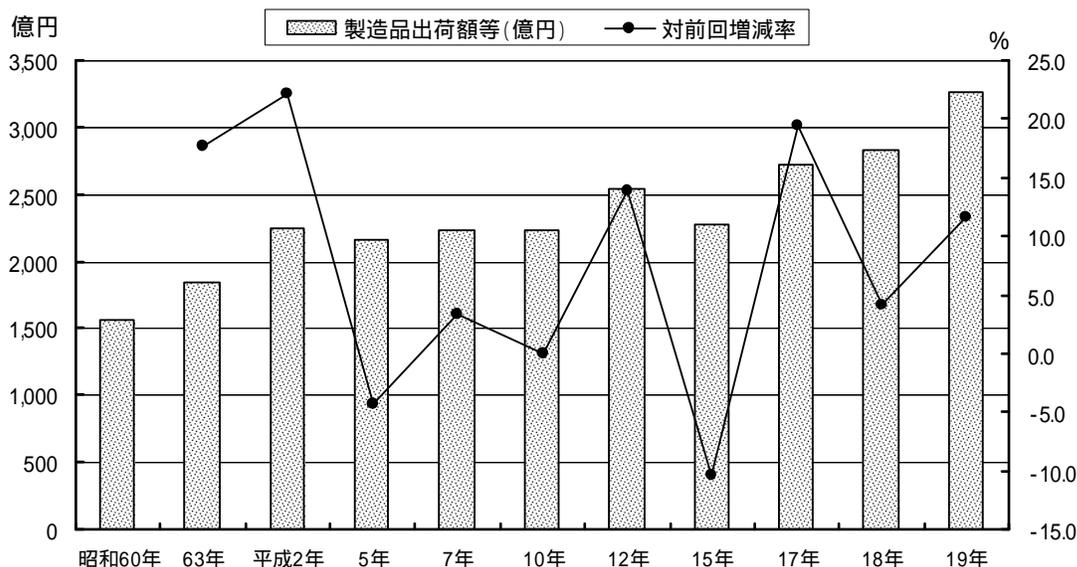
[付表2の4]

3 製造品出荷額等

平成19年の製造品出荷額等は3,226億6,271万円で、前回に比べ327億5,825万円(11.6%)増加した。

[図3、付表3の1]

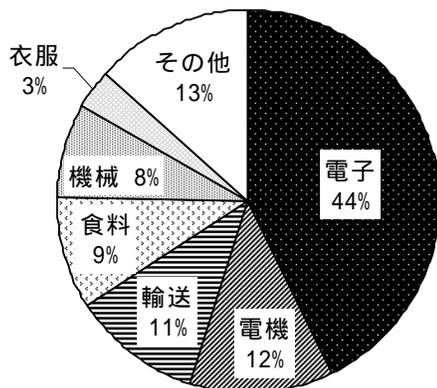
図6 製造品出荷額等及び対前回増減率(全事業所)



(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、電子(162億590万円13.5%)、電機(112億4,964万円39.8%)、輸送(35億772万円11.2%)など8業種が増加した。一方、衣服(7億584万円6.3%減)、繊維(2億5,516万円11.1%減)など7業種が減少した。

図7 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(全事業所)



業種別の構成比は、電子42.7%(1,376億9,809万円)と最も多く、次いで電機12.3%(395億2,476万円)、輸送10.8%(349億4,246万円)、食料9.4%(303億8,334万円)、機械8.2%(264億8,632万円)、衣服3.3%(107億3,960万円)の順で、これら上位6業種で全体の86.7%を占めている。

[図7、付表3の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が39.0%(1,259億4,302万円)と最も多く、次いで100~199人規模17.3%(551億9,149万円)、300~499人規模16.5%(532億3,842万円)の順となっており、30人以上規模で全体の89.4%を占めている。

[図3、付表3の2]

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は6億1,931万円で、前回に比べ9,476万円17.6%増加している。

[付表3の3]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等2,152万円で、前回に比べ12.3%増加している。業種別にみると、電子(4,168万円)、鉄鋼(2,832万円)などが多く、衣服(650万円)、繊維(694万円)などが少ない。

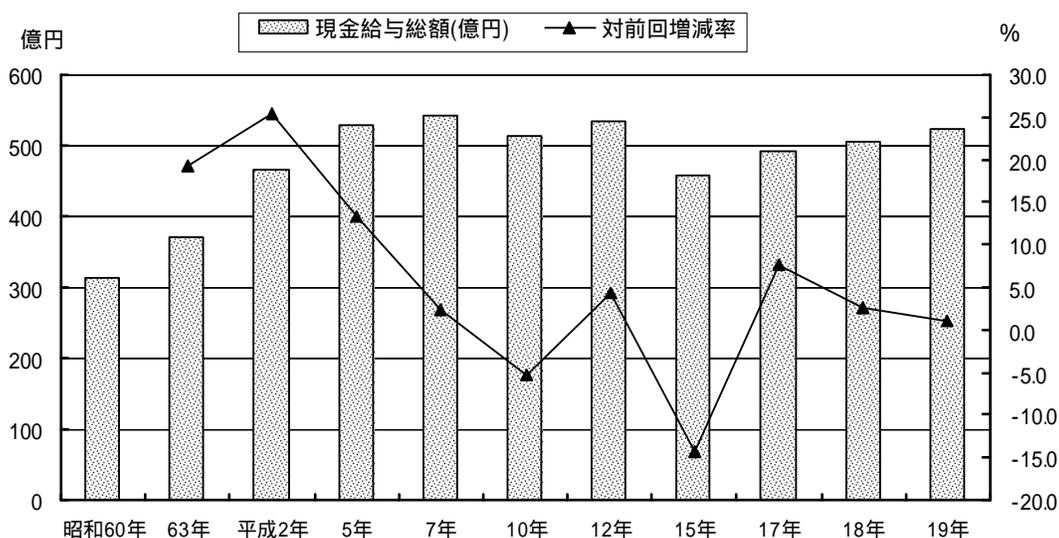
[付表3の4]

4 現金給与総額

平成 19 年の現金給与総額は 525 億 3,364 万円で、前回に比べ 5 億 2,916 万円(1.1%)増加した。

[図 8、 付表 4 の 1]

図8 現金給与総額及び対前回増減率 (全事業所)



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、電機(24億852万円41.6%増)、輸送(4億5,284万円5.9%増)など7業種で増加した一方、電子(24億3,277万円14.2%減)、飲料(6,887万円13.1%減)など8業種で減少した。

[付表 4 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が28.0%(146億8,930万円)と最も多く、次いで300~499人規模が20.7%(108億6,870万円)、100~199人規模14.0%(73億7,807万円)の順となっており、30人以上規模で全体の83.2%を占めている。

[付表 4 の 2]

(3) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は353万円で、前回に比べ3.4%(12万円)増加した。

業種別にみると、電子(486万円)、輸送(434万円)などが多く、衣服(186万円)などが少ない。

[付表 4 の 3]

(4) 現金給与率(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における現金給与率は14.8%と前年より2.1ポイント減少した。

[付表 4 の 4]

(5) 労働分配率(従業者30人以上の事業所)

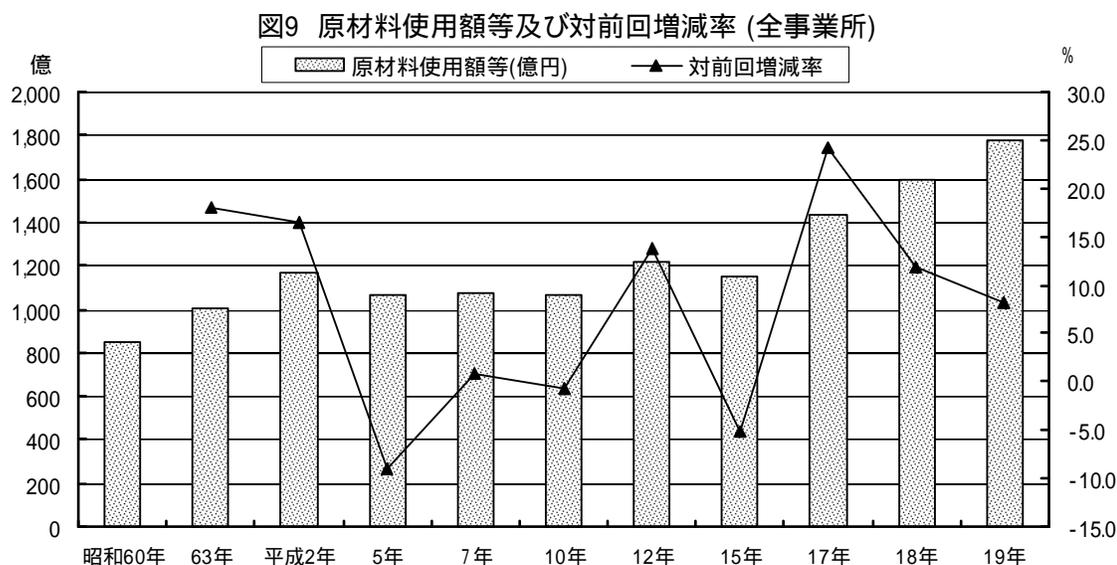
従業者30人以上の事業所における労働分配率は49.1%と前年より4.4ポイント増加した。

[付表 4 の 4]

5 原材料使用額等

平成 19 年の原材料使用額等は 1,776 億 1,607 万円で、前回に比べ 129 億 185 万円(8.1%)増加した。

[図 9、 付表 5 の 1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、電機(52億4,168万円 37.0%増)など7業種で増加した。一方、衣服(1億5,827万円 2.7%減)など7業種で減少した。

[付表 5 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が37.1%(658億3,292万円)と最も多く、次いで100~199人規模20.9%(371億8,032万円)、300~499人規模17.2%(305億5,572万円)の順となっており、30人以上規模で全体の91.1%を占めている。

[付表 5 の 2]

(3) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における原材料率は、54.8%と前年より3.5ポイント減少した。

[付表 4 の 4]

(4) 用途別内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における用途別構成比は、原材料使用額が88.5%と大半を占め、次いで委託生産費6.1%、電力使用額3.6%、燃料使用額1.8%の順となっている。

用途別対前年増減率は、原材料使用額8.8%増、電力使用額6.6%増、燃料使用額5.7%増となった一方、委託生産費16.5%減と減少している。

[付表 5 の 2]

6 在庫額(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における平成19年末の在庫額は、292億5,055万円であった。

在庫投資額(年末在庫額 - 年初在庫額)はマイナス88億1,277万円となった。在庫投資額を業種別みると、電機(1億7,119万円)、金属(1億6,120万円)、機械(1億5,277万円)など4

業種でプラスとなり、電子（89億7,402万円減）、輸送（3億1,210万円減）などの5業種がマイナスとなった。
[付表6]

7 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における有形固定資産年末現在高は、819億5,380万円で、前年に比べ164億4,865万円（16.8%）減少した。有形固定資産投資総額は168億6,252万円で、前年に比べ78億9,185万円（31.9%）減少した。
[付表7の1、7の2]

8 リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における平成19年のリース契約額は12億1,657万円で、前年に比べ18億8,394万円（60.8%）減少した。

従業者30人以上の事業所における平成19年のリース支払額は207億2,763万円で、前年に比べ173億4,501万円（512.8%）増加した。

9 付加価値額

平成19年の付加価値額は1,256億4,120万円で、前回に比べ232億171万円（22.7%）減少した。

[付表6の1]

(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、電子（174億8,029万円44.0%増）など7業種が増加した。一方、衣服（4億8,286万円9.7%減）など8業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子45.5%（582億3,217万円）、電機13.9%（178億3,315万円）、輸送9.1%（117億787万円）、機械7.8%（99億6,408万円）、食料7.2%（92億5,720万円）など5業種で全体の83.5%を占めている。

[付表6の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が40.2%（514億1,421万円）と最も多く、次いで、300～499人規模15.5%（198億8,388万円）、100～299人規模13.1%（167億6,629万円）の順となっており、30人以上規模で全体の86.5%を占めている。

[付表6の2]

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は1億9,475万円で、前回に比べ373万円（1.9%）減少した。

[付表6の3]

(4) 付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における付加価値生産性は999万円で、前年に比べ212万円（27.1%）増加した。

[付表9の3]

(5) 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における付加価値率は36.9%で、前年に比べ2.9ポイント増加した。

[付表9の4]

10 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

従業者 30 人以上の事業所における工業用地(敷地面積)は 142 万 9,648 m²で、前年に比べ 4,849 m²(0.3%)減少した。

業種別の構成比をみると、電子(18.2%)、輸送(17.0%)、電機(14.9%)、食料(11.7%)の順となっている。

1 事業所当たりの敷地面積は 1 万 6,347 m²で、前年に比べ 55 m²(5.9%)減少した。

[付表 10 の 1、10 の 2]

(2) 工業用水

従業者 30 人以上の事業所における工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 2 万 9,700 m³で、前年に比べ 2,222 m³(8.1%)増加した。業種別の構成比をみると、電子(45.1%)が最も多く、次いで繊維(30.8%)、食料(14.2%)の順となっている。

1 事業所当たりの工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 334 m³で、前年に比べ 25 m³(7.9%)増加した。

[付表 10 の 3、10 の 4]

11 工業団地別の状況

(1) 事業所数

本市には 11 の工業団地が存在するが、工業団地に立地する事業所数は 72 事業所で全体の 13.8%を占めている。もっとも事業所数が多いのは鶴岡東工業団地(20 事業所)で、鶴岡中央工業団地(14 事業所)、庄内南工業団地(11 事業所)が続いている。 [概況表 - 工業団地の概況]

(2) 従業者数

工業団地に立地する事業所における従業者数は 4,600 人で、全体の 46.0%を占めている。従業者数が多い団地は、鶴岡中央工業団地(2,309 人)、鶴岡東工業団地(890 人)、などとなっている。 [概況表 - 工業団地の概況]

(3) 製造品出荷額等

工業団地に立地する事業所における製造品出荷額等は 1,553 億 4,875 万円で、全体の 48.2%を占めている。もっとも出荷額等の合計が大きいのは、鶴岡中央工業団地の 734 億 4,152 万円で、市全体の 22.8%を占めている。 [概況表 - 工業団地の概況]

12 地域別(旧市町村別)の状況

(1) 事業所数

対前回増減数を見ると、鶴岡地域(19 事業所 5.6%減)、藤島地域(3 事業所 5.9%減)、朝日地域(2 事業所 9.1%減)の 3 地域で減少し、増加は櫛引地域(1 事業所)のみであった。また、羽黒地域と温海地域は前年数と同じであった。

地域別構成比は、鶴岡地域 64.1%、藤島地域 9.6%、羽黒地域 4.8%、櫛引地域 9.4%、朝日地域 3.8%、温海地域 8.3%となっている。

(2) 従業者数

対前回増減数を見ると、鶴岡地域（360人 3.3%減）、藤島地域（25人 1.9%減）の2地域で減少した一方、羽黒地域（41人 5.8%増）、櫛引地域（64人 7.1%増）朝日地域（10人 3.9%増）、温海地域（17人 3.5%増）と4地域で増加している。

地域別構成比は、鶴岡地域 74.4%、藤島地域 9.1%、羽黒地域 4.9%、櫛引地域 6.4%、朝日地域 1.7%、温海地域 3.5%となっている。

(3) 製造品出荷額等

対前回増減額を見ると、鶴岡地域（316億 4,144万円 14.9%増）櫛引地域（8億 9,279万円 8.6%増）羽黒地域（2億 9,758万円 2.5%増）藤島地域（1億 3,869万円 0.3%増）で増加したが、朝日地域（6,233万円 2.9%減）温海地域（1億 1,585万円 2.9%減）は減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 77.7%、藤島地域 13.0%、羽黒地域 3.8%、櫛引地域 3.5%、朝日地域 0.6%、温海地域 1.3%となっている。

[図10、付表7]

図10 地域別対前回増減率（全事業所）

